

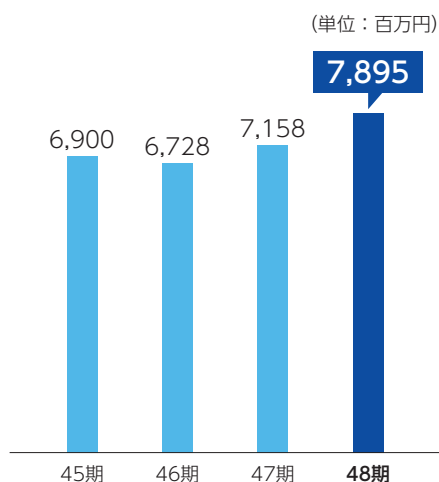
BUSINESS REPORT

第48期 報告書

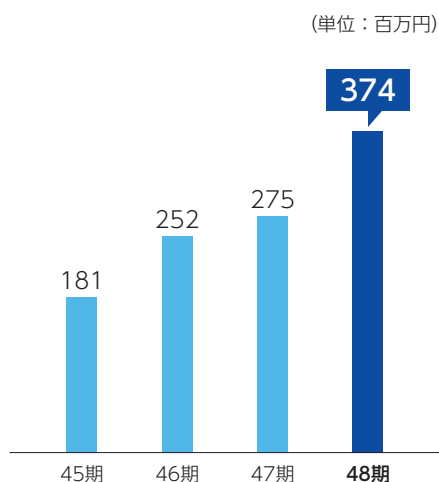
2025年4月1日 ⇒ 2026年3月31日

連結業績ハイライト

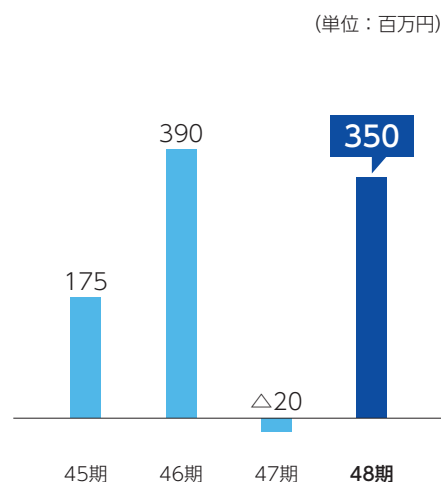
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別概況

時計関連



売上高 **5,878**百万円
(前期比12.0%増)

セグメント利益 **174**百万円
(前期は138百万円)

メガネフレーム



売上高 **854**百万円
(前期比4.7%減)

セグメント利益 **14**百万円
(前期は4百万円)

釣具・応用品



売上高 **1,162**百万円
(前期比14.9%増)

セグメント利益 **191**百万円
(前期は127百万円)

“手のひらサイズのロマンを、つくります。”



ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第48期報告書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかねて、事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。当社役員・従業員一同、全力を尽くし、更なる成長と発展を目指してまいります。

2026年7月

代表取締役社長 井藤 秀雄

● 2026年3月期の振り返り

01

当期（2026年3月期）は、ウクライナ情勢の長期化、米国の関税政策、原材料費の上昇など、先行きが読みづらい環境からのスタートでした。上期は釣具事業が全体を下支えしたものの、時計・メガネフレームは受注面で厳しい場面が続きました。その中でも営業提案の見直し、コスト改善、生産現場での調整を一つひとつ積み重ねたことで、下期には時計バンドを中心に回復の流れをつくることができました。通期では売上高が前期比10.3%増、営業利益が同36.0%増となり、増収増益を達成しました。また、為替差益も寄与し、経常利益は過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益も大きく黒字に転換しました。

一方で、私たちが最も重視している営業利益は、過去最高にはわずかに届きませんでした。この点は率直に課題として受け止めています。ただ、各事業の底力は確認できましたので、次はこの回復を一過性のものにせず、安定的な収益力へ結びつけることが大切だと考えています。また、3月には2億円の第三者割当増資を実施し、長期借入金の返済を進めました。その結果、自己資本比率は26.1%から33.9%に改善しています。財務体質の強化はここ数年の大きなテーマでしたので、成長投資や将来の株主還元に向けて、一歩前進できた一年でした。

● 時計部門の振り返りと2027年3月期の見通し・取り組み

02

時計部門は、上期に顧客の慎重な購買姿勢の影響を受け、第1四半期時点では売上高が前年同期比11.3%減、セグメント利益が同36.5%減と、厳しい出足となりました。

その後、営業体制を改めて整え、提案の内容やスピードを意識した営業活動を進めたことで、下期には受注が回復しました。下期だけで見ると売上高は前年同期比25.9%増となり、セグメント利益も大きく改善しました。通期でも売上高は前期比12.0%増、セグメント利益は同25.7%増で着地しています。

時計市場では、超高価格帯と普及価格帯の双方が伸びる二極化

が進んでいます。当社はこれまでASEANで築いてきた量産体制を活かし、普及価格帯で一定の成果を上げることができました。一方で、超高価格帯に求められる品質・加工技術・対応スピードについては、まだ高めていく余地があります。2027年3月期は、自動化・半自動化への投資を進め、生産効率を高めていきます。同時に、熟練技術者を高付加価値領域へ重点的に配置し、量産で得られる安定収益と、高価格帯製品による収益性向上の両立を目指します。

●メガネフレーム部門の振り返りと2027年3月期の見通し・取り組み

メガネフレーム部門も、上期は時計部門と同じく慎重な受注環境の影響を受けました。第3四半期には一部製品の出荷時期のずれもあり、数字の上では厳しい状況が続きましたが、第4四半期には受注・出荷が戻り、業績を伸ばすことができました。

通期の売上高は前期比4.7%減と前年をやや下回りましたが、採算性を重視した営業活動を進めた結果、セグメント利益は14百万円（前期は4百万円）を確保しました。売上だけを追うのではなく、利益を残すという点では、一定の手応えがあったと

考えています。

2027年3月期は、消費者との接点を持つMURAIの強みをこれまで以上に活かし、市場の変化を商品開発へ反映していきます。特に、ファッション性を重視したアイウェアやサングラスの展開を強化し、独自販売ルートの拡充や海外市場への展開も視野に入れています。量産品による安定基盤を維持しながら、高付加価値商品の比率を高め、事業としての収益力をもう一段引き上げてまいります。

●釣具・応用品部門の振り返りと2027年3月期の見通し・取り組み

釣具部門は、市場全体の好調を背景に、年間を通じて安定した成長となりました。リールを中心に、外装部品を樹脂から金属へ置き換える動きが進んでおり、耐久性などの機能面だけでなく、外観の質感や高級感を高めたいというニーズも広がっています。

当社では、自動機・半自動機の導入を進めることで原価低減に取り組む、従来よりも幅広い価格帯で提案できる体制を整えてきました。その結果、普及価格帯における金属パーツ化の需要を取り込み、対応できる領域を広げることができました。この安定

した需要は、収益面にも大きく寄与しています。

2027年3月期も、この流れを着実に継続していきます。提案力と供給力、そしてコスト競争力をさらに高め、釣具部門の安定成長を維持してまいります。

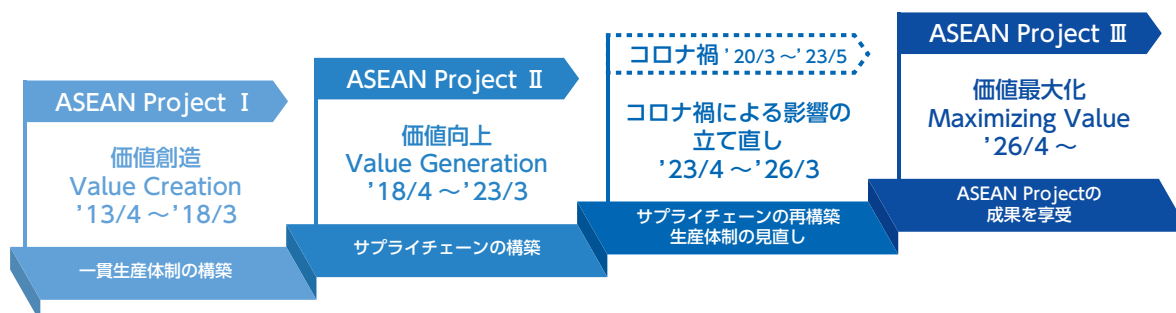
応用品部門については、R&Dセンター、MURAI、海外拠点の連携を深め、当社が持つ加工技術を新しい用途へ展開していきます。中長期的には、釣具に続く第二の柱となる事業を育てていきたいと考えています。

●ASEAN Project Ⅲの概要

ASEAN Projectは、2013年に始動した当社グループの長期成長戦略です。今回のASEAN Project Ⅲは、その第3フェーズにあたります。ひと言で申し上げると、「低コストASEAN」から「高付加価値ASEAN」への転換です。これまでのASEAN Project I Ⅰでは一貫生産体制を構築し、ASEAN Project II Ⅱではサプライチェーンの整備を進めてきました。ASEAN Project III Ⅲでは、そこで培った生産基盤と供給体制を活かしながら、より付加価値の高い製品を生み出し、収益力を高める段階に入ります。足元では、地政学リスクの高まりを背景に、中国一極集中リスクへの対応が多くの企業にとって重要なテーマとなっています。その中で、ASEAN拠点を持つ戦略的な意味は以前よりも大きくなっています。また、消費者の選択も二極化しており、普及価格帯

に対応する量産力と、高価格・高付加価値製品に対応する技術力の両方が求められています。

こうした環境を踏まえ、当社は「R&D強化」「自動化推進」「Beyond China戦略」「MURAI機能強化」「財務健全化」の5つを柱に、ASEAN拠点の力をさらに引き出していきます。グローバルな供給体制を強化しながら、既存領域にとどまらず、新たな市場や用途にも挑戦していく考えです。財務基盤の強化についても継続して取り組み、将来的な配当の再開を含め、安定的な株主還元を検討できる体制づくりを目指します。株主の皆様のご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。



ASEAN Project Ⅲの概要を含むトップインタビュー動画をご覧ください。



会社概要／株式情報 (2026年3月31日現在)

● 会社概要

商 号	日本精密株式会社
設 立	1978年8月
本 社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル8階 TEL : 048-225-5311 FAX : 048-226-5356
資 本 金	2,118,287千円
従 業 員	41名 (連結1,700名)
事 業 内 容	時計バンド及び時計外装部品の製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンプレーティング (表面処理加工) 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主 要 な 関 係 会 社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. 株式会社村井

● 役員 (2026年6月30日現在)

代表取締役社長	井 藤 秀 雄
取締役上席執行役員	白 坂 敬 次
取 締 役	権 經 訓
取 締 役	金 亨 錫
取 締 役	権 起 煥
取 締 役	権 起 大
社 外 取 締 役	李 鎮 鎔
常 勤 監 査 役	守 屋 豊
社 外 監 査 役	佐 藤 和 彦
社 外 監 査 役	金 哲 敏
上 席 執 行 役 員	朴 成 鎮
上 席 執 行 役 員	上 林 一 男
執 行 役 員	笠 原 泉
執 行 役 員	西 沢 実
執 行 役 員	川 原 博

● 株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.nihon-s.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せ及びお届けについて
株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国支店にてもお取り扱いさせていただきます。

● 株式の状況

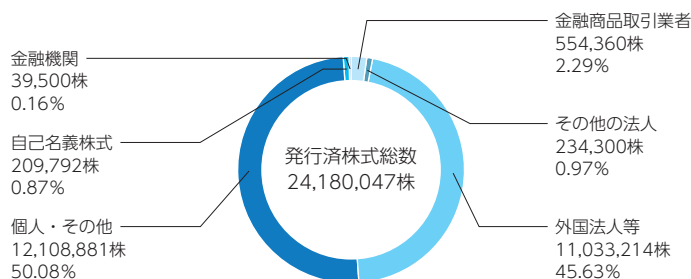
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	23,970,255株 (自己株式209,792株を除く)
株 主 数	31,774名

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 ジ エ ン コ	5,063,000	21.12
株 式 会 社 キ ュ ロ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	2,525,300	10.54
権 經 訓	1,941,748	8.10
キ ュ キ ャ ピ タ ル パ ー ト ナ ー ズ 株 式 会 社	1,119,000	4.67
宮 里 英 助	704,500	2.94
井 藤 秀 雄	300,000	1.25
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	254,400	1.06
尾 家 繁 樹	224,000	0.93
モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー M U F G 証 券 株 式 会 社	83,500	0.35
齋 藤 麗 夫	80,000	0.33

(注) 自己株式209,792株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別分布状況



ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



日本精密

検索

<https://www.nihon-s.co.jp/>